



経営破たんした三セクが、庶民向けに方向転換して再生

第3セクター研究会報告

「上津江村オートポリス再生の歩み」

尾崎 正利

(よかネットNO.49 2001.1)

- 1 地域経営・第三セクター

バブル経済の頃、地域で行われた民間事業のレジャー開発が経営破綻で行き詰まり、その後、引き取り手がなくなって朽ちていくケースも多くみられる。そういった施設の損切りをし、地域の雇用を守る運営主体だけ再生して、残っていく道は模索できないか、という地域経営について勉強していくのが当研究会の元々の狙いであった。

そこで今回、当研究会では大分県上津江村の「オートポリス」をそうした切り口のの一つとして勉強することになった。同施設は村にF1レースを誘致しようとした民間施設であったが、その後、経営が破綻し、紆余曲折を経て今では第三セクターの管理会社が庶民が楽しめるイベントをサポートする会社となって施設利用を増やしているという。

「高級品一発型」から「大衆サービス型」へ。

商売の鞍替えが功を奏した

11月18日(土)に福岡から研究会メンバーを中心に出席者が集まって、現地で上津江村役場企画商工課の相垣昭二郎課長、有限会社かみつえグリーン商事オートポリスサーキット事業部の信岡謙介所長にご説明いただいたが、経過を整理すると以下のような。

- ・平成8年に清算人から財産譲渡の打診があったときは、もともと村も地域開発に応じた経緯があるため、譲渡を受ける判断を下した。それまでに民間の運営会社が2回とも破産していたこともあり、村内でもこれを不安視する意見が多く、受け手として予定されていた既存の有限会社かみつえグリーン商事(フィッシングパークの管理運営・特産品販売の三セク)内部でも当初これをしる意見が多かった。しかし、最終的には村民にも問い、政策判断でこれを活かすべきという結論に至った。
- ・その際「必要なものだけを営業する」という方針を示した。譲渡を受けた施設の中には、まだ真新しく立派なホテル、美術館もあったが、稼働するお金がかかるといことで事業から外すことが

決まった。

- ・一方、事業の柱は「大型のレースの誘致はしない。来た人が走れて気軽に使えるサーキット場にする」ということで、年1回などの一発型のサーキットではなく、日常的に九州一円のモータースポーツファンが集まる場を目指すこととした。
- ・かみつえグリーン商事がオートポリスサーキット事業部をもち、村の出向者を含む6名の従業員でスタートした。
- ・三セクから村へは施設使用料として年間約7千万円を払っている。三セクの売上額は年間4.1億円(99年)。内訳はスポーツ走行とコース占有料で3

年表	事業の経過
S40年後半	ゴルフ場開発が進められるが、オイルショックで中断。開発会社が倒産。
S63年	上津江村から大手債権者へ地域開発の相談を持ちかけてF1開催を視野に入れたサーキット場開発が決定。
H1年6月	サーキット場造成工事開始
H2年10月	オープン
H3年3月	営業開始。サーキットの所有・経営は(株)日本オートポリス。全日本F3000選手権(現フォーミュラニッポン)、全日本ツーリングカー選手権の開催、レースの入門カテゴリーシリーズ(ゴールドカップレース)を開催。
H4年9月	東京地裁より破産宣告を受ける
12月	大分阿蘇レーシングパーク設立 施設所有: (株)日本オートポリス破産管財人の所有。 運営: 大手債権者4者で(株)大分レーシングパーク設立(地場と大手のセネコ2社、電機メーカー、ノンバンク)。全日本ツーリングカー選手権、インターナショナルドラッグレースなどビッグレース開催。地方選手権もシリーズで開催。
H7年9月	(株)大分レーシングパーク、サーキット場から運営撤退を表明。 この頃からオートポリスの存続へ向けた運動が始まる。
H8年1月	破産廃止
2月	大分レーシングパーク解散
5月	清算人より寄付申し込みがあり上津江村が受納する。 土地92万坪 建物 レーシング施設 付近の山林など
5月19日	オートポリスオープン 上津江村がレーシングコース、近隣の山林など(株)日本オートポリス所有の不動産を破産清算人から譲渡を受ける。サーキット場を第3セクターの有限会社かみつえグリーン商事が借り受け現在に至る。

資料:上津江村役場より

図表1 事業の経過



管制塔からみたサーキット場
この日は窓の下を2輪車が駆けていった



九州のモータースポーツの本場ならではの広告
レーシングカーの売買である

年	人数	前年比	主なイベント	運営
H3年	241,908		F3000レース・7万人	オートポリス
H4年	284,631	117%	F3000レース・約4万人、全日本ツーリングカー選手権・約4万人	大分阿蘇レーシングパーク
H5年	220,318	77%	全日本ツーリング選手権約4万人	大分阿蘇レーシングパーク
H6年	231,980	105%	全日本ツーリング選手権・約5万人	大分阿蘇レーシングパーク
H7年	195,608	84%	九州フレッシュマンレース約1万人	大分阿蘇レーシングパーク
H8年	58,995	30%	九州スポーツフェスタ約3千人	かみつえグリーン商事
H9年	73,054	124%	ゴールドカップ・3,325人 ONE & TWO・3,194人	かみつえグリーン商事
H10年	72,141	99%	ゴールドカップ・3,457人 ONE & TWO・3,510人	かみつえグリーン商事
H11年	157,294	218%	NICOS CUP GT オールスター戦・約6万人	かみつえグリーン商事
計	1,535,929			

資料：上津江村役場資料より

図表2 入り込み客数の推移

～4割、入場料収入と食事代で1～2割、コースライセンス料収入、その他となっている。

- ・今では11名の正社員、5名のパートをもつ。
- ・利用できる施設は、メインコース(全長4674Mで国内3番目の規模)、レイクサイドコース(全長1760M)。このうちメインコースの単独走行にはコース

ライセンスが必要となっているが、ペース車付きの体験走行もできるため、フラリと車でやってきた人でもそのまま参加できる。

- ・その結果、九州・中国地方の各地にあるモーターショップ、そこに来ているお客、さらにはコースライセンス取得にきている人の利用で、例えば平成12年12月の営業日(水・金・土・日曜日)の利用申し込みは、ほぼ満杯の状態である。
- ・利用の変わり種は、ママチャリ(自転車)レースやマラソン大会、仮装レース、会社の運動会、CMの撮影など。一輪車やトラックのレースも行われた。こうした一般利用の受け入れもPR効果があった。
- ・平成11年には施設PRを目的に一度大型のレースを開催したが、そのとき、日頃ここを利用しているお客さんであるモーターショップが、レース開催に伴う機材のチェックや整備、清掃などにボランティアとして加わってくれた。オートポリスのファンクラブ制度があり、運営面の力強い味方になっている。

債権付きの寄付の処遇が最大の課題

現在は村の施設を三セクが借りて、それを運営しているが、今後の課題として最も大きいのは、以下のような点が挙げられた。

村が財産譲渡を受けた土地・建物は“債権付き”の物件のままである。600億円を超える債権について、債権者と結んだ無償運営の期限は2001年3月末まで。

同施設は村の普通財産であるため、メンテナンスは村の一般会計からの持ち出しとなっている。現在、施設が開設して10年経って、部分的な補修が必要な箇所も出てきている。建物の建て替え等の基幹的改修が必要になる場合、新たに考える必要がある。

こうした点について、村では抜本的な対策が必要ということで検討が進められている。

三セクの事業部の運営だけを取り上げれば、地域事情と利用者ニーズに合った内容で軌道にのっているが、一方でそのベースとなる経営資産である土地建物に関して村の責任負担があまりに大きく、トータルでの地域収支としてはどう見るべきか。

今回、取材してみて、これは全部のケースにあてはまる訳ではないと思うが、オイルショック時にとん挫したゴルフ場開発が、その後のバブル経済期の大規模開発への伏線になったケースは多いのではなかろうか。

上津江村の場合も、バブル経済の10数年前にオイルショックでとん挫したゴルフ場開発が、その後、バブル経済期に地元の開発欲となって、別の形で一気に再燃したことは見逃せない。

同様のケースはもっと多くあるはずだ

お二人の説明のあとで、最も見晴らしのよい管制室に案内されてサーキット場を見渡した。この日、この時間は2輪車が一定の距離を全速で駆けていく「2輪スポーツ走行」の時間である。爆音を響かせて我々の下を通り過ぎていく。

この日、はじめにこの施設に来て入口をくぐったとき、その風景や雰囲気はアメリカの映画口ケ地にでも来たような気がした。突如として立派なホテルが建って、目の前に大きなサーキット場が広がっていた。

ひと目で莫大な投資が行われたということが分かる。

管制室から地上に降りてみると、モータースポーツファンらしい人達が多くいた。こうした人々がこの地域のファンになっていることもまた事実である。大規模レースの誘致一本で運営していた頃は20万人の入込客があっても赤字続きだったのに、今では10万人前後でも十分に採算が採れているのだ。

出席者からは「ママチャリレースやマラソン大会など、そんな変なレースの企画はどんな人が持ち込むんですか？」というつっこんだ質問もあったが、マラソン大会は村が、ママチャリレースはオートポ

リスが企画しているとのこと。そうした柔軟な企画が外部からの様々な企画持ち込みの呼び水になっている。

今後の三セクの経営課題は、そのまま村の経営課題となるが、地元の雇用を残し、地域ファンを増やしている面など、三セクの事業効果は大きいと思われる。まずは無償運営の期限に向けて、どのような経営判断がなされるか今後とも注目したい。

追記：「債権付き物件の無償利用」という期限が2001年3月末ということになっていて、その後どうなったか気になるのでフォローしてみた。

電話取材によると、上記の「債権付き」という件は、2001年3月の期限を2005年3月まで延長している。

の「普通財産であるため……」についていうと、この賃借料が平成8年から「かみつえグリーン商事」に、7200万円で賃貸されている。私は「少し高いのではないか」と思ったので、そのことを尋ねてみた。「固定資産評価額をベースとして表わすとそうなる」。高いと思われるかもしれないが、昨年の補修費は4500万円かかっている。その上に保険や保守点検もいるので、村としては持ち出しになっている」ということだった。賃借料という固定費がこれだけかかるのに、さらに人件費もかかるわけで、第三セクター「かみつえグリーン商事」も大変だと思う。もう一度現地取材を試みたい。(2004.5 いと)